

平成 30 年度 市町村普通会計決算の状況（速報）

目 次

I	平成 30 年度埼玉県市町村普通会計決算の状況（速報）	
1	決算規模	1
2	決算収支	1
3	歳入の状況	2
4	歳出の状況	4
5	基金の状況	8
6	財政指標	9
II	資料	
1	平成 30 年度市町村別普通会計決算の状況	12
2	歳入決算額の状況	14
3	市町村税の動向	15
4	性質別歳出決算額の状況	16
5	目的別歳出決算額の状況	17
6	平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率一覧	18
7	平成 30 年度市町村税収入状況	19
	用語解説	22

企画財政部市町村課

※ この「平成 30 年度市町村普通会計決算の状況」は、政令指定都市であるさいたま市を含めた県内市町村（40 市 22 町 1 村）の決算状況です。

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

平成30年度埼玉県市町村普通会計決算の状況（速報）

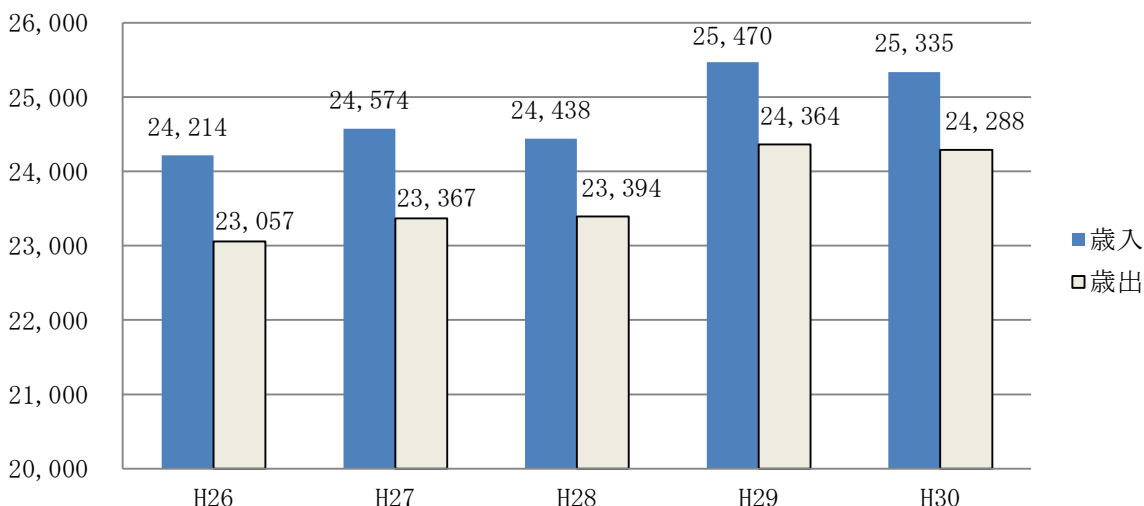
1. 決算規模

歳入 2兆5,334億6千3百万円（対前年度 ▲135億5千4百万円、▲0.5%）
歳出 2兆4,288億1千5百万円（対前年度 ▲76億3千万円、▲0.3%）

歳入は0.5%の減少、歳出は0.3%の減少となり、歳出は12年ぶりに減少に転じた。

（単位：億円）

歳入・歳出の推移



2. 決算収支

(1) 実質収支は、歳入歳出差引額から繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、851億2千8百万円（前年度944億4百万円）。

市町村別では、**昭和52年度以降、全市町村が黒字。**

(2) 単年度収支は、▲92億7千万円（前年度113億5百万円）で、赤字となった。また、単年度収支が赤字の団体数は、39団体（前年度20団体）となっている。

※ 単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

(3) 実質単年度収支は、55億4千6百万円（前年度37億9百万円）で、黒字となった。また、実質単年度収支が赤字の団体数は、29団体（前年度29団体）となっている。

※ 実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額。

3. 歳入の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市町村税	1,162,311	45.9	1,125,179	44.2	37,132	3.3
地方交付税	143,905	5.7	150,236	5.9	▲ 6,331	▲ 4.2
国庫支出金	394,055	15.6	394,819	15.5	▲ 763	▲ 0.2
県支出金	136,863	5.4	134,853	5.3	2,010	1.5
繰越金	108,249	4.3	102,307	4.0	5,942	5.8
地方債	203,537	8.0	226,676	8.9	▲ 23,139	▲ 10.2
その他	384,543	15.1	412,947	16.2	▲ 28,404	▲ 6.9
歳入合計	2,533,463	100.0	2,547,017	100.0	▲ 13,554	▲ 0.5

【主な科目】

①市町村税

個人住民税が339億7百万円増加(+7.5%)、法人住民税が24億4千1百万円増加(+3.1%)したことなどにより、全体で371億3千2百万円増加(+3.3%)した。

②地方交付税

普通交付税が62億1千3百万円減少(▲4.7%)、特別交付税が1億3千万円減少(▲0.7%)したことにより、全体で63億3千1百万円減少(▲4.2%)した。

なお、平成30年度の普通交付税の不交付団体は、4団体(戸田市、和光市、八潮市、三芳町)となった。

③国庫支出金

児童保護費等負担金が35億6千5百万円増加(+10.0%)、障害者自立支援給付費等負担金が43億3千万円増加(+8.5%)した一方、臨時福祉給付金事業費補助金が108億6千9百万円減少(皆減)したことなどにより、全体では7億6千3百万円減少(▲0.2%)となった。

④県支出金

児童保護費等負担金が11億1千7百万円増加(+7.7%)、障害者自立支援給付費等負担金が9億3千9百万円増加(+3.6%)したことなどにより、全体では20億1千万円増加(+1.5%)した。

⑤繰越金

純繰越金が115億8千2百万円増加(14.3%)したことにより、全体では59億4千2百万円増加(5.8%)した。

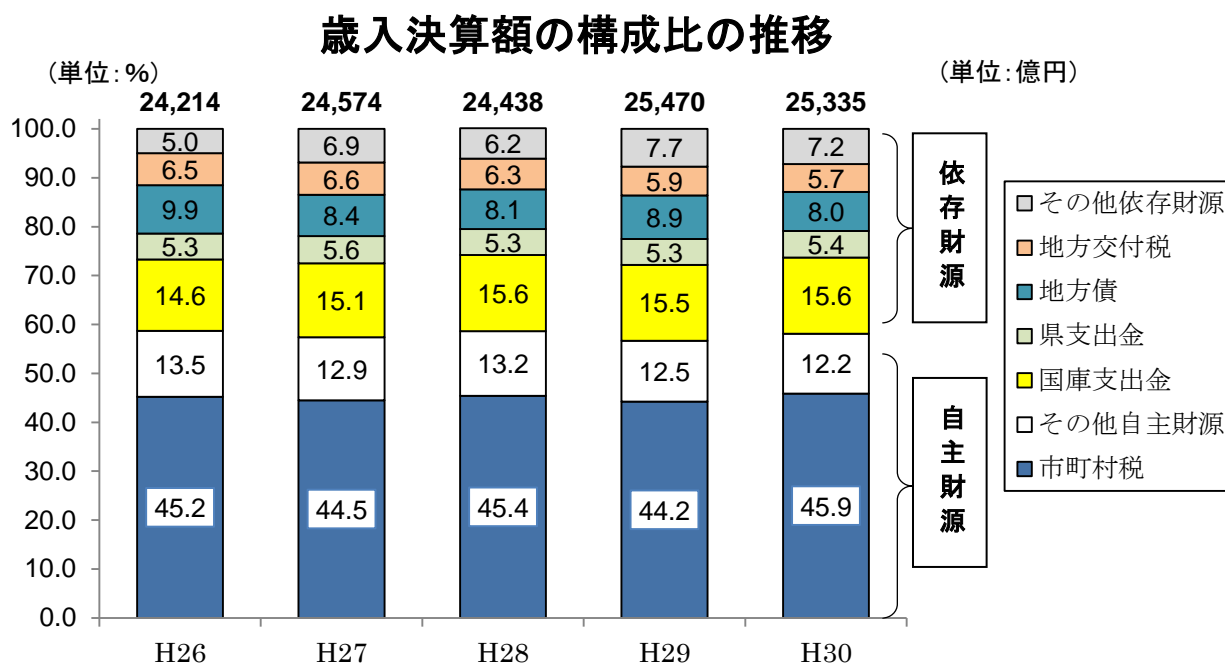
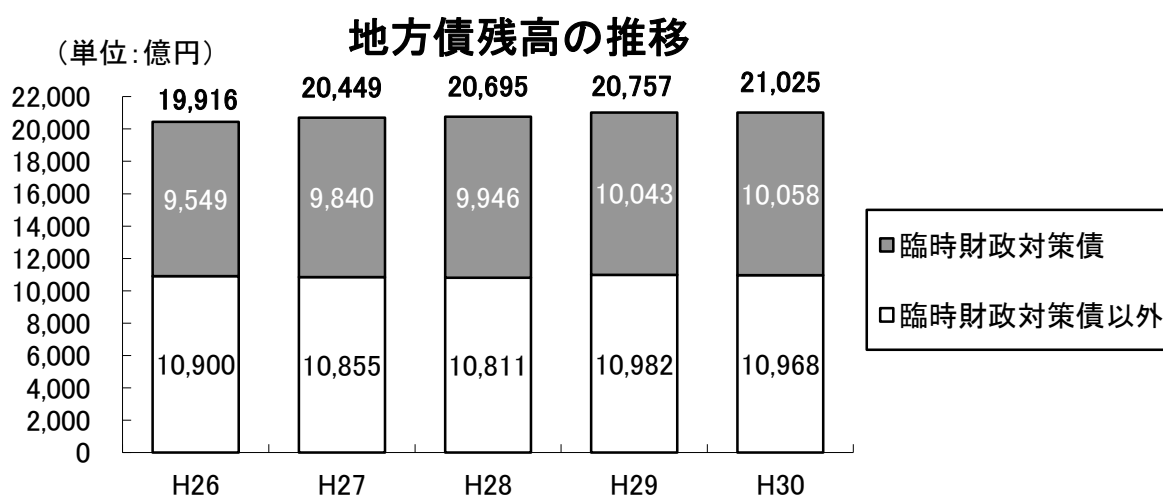
⑥地方債

地方債発行額は、公共施設等適正管理推進事業債が78億4千万円減少(▲57.1%)、臨時財政対策債が29億5千4百万円減少(▲3.8%)したことなどにより、全体で231億3千9百万円減少(▲10.2%)した。

また、平成30年度末の地方債残高は、4千9百万円増加(+0.0%)し、2兆1,025億9千4百万円となった。なお、臨時財政対策債を除いた地方債残高は、14億4千4百万円減少し(▲0.1%)し、1兆967億8千万円となった。

⑦その他

道府県民税所得割臨時交付金が259億2千9百万円減少(▲86.2%)したほか、配当割交付金が10億1千4百万円減少(▲18.8%)、株式等譲渡所得割交付金が18億6千6百万円減少(▲31.6%)したことなどにより、全体で284億4百万円減少(▲6.9%)した。



4. 歳出の状況

(1) 性質別歳出の状況

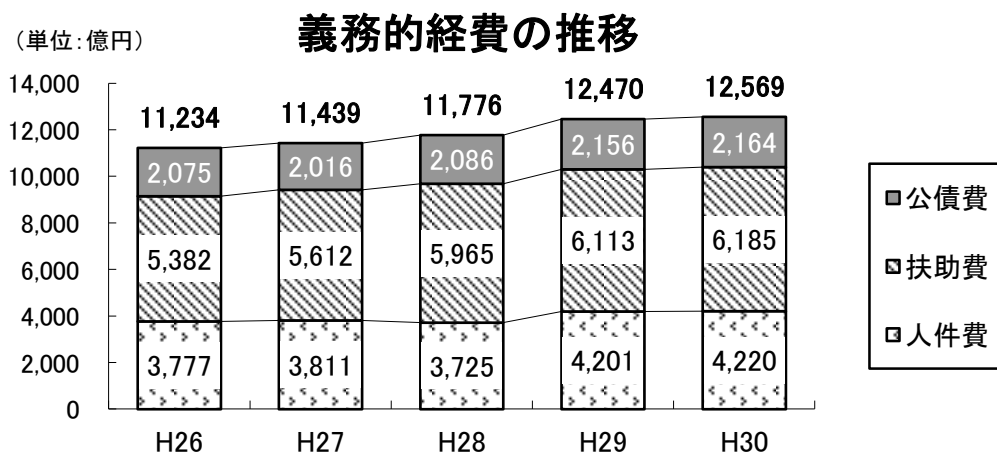
性質別歳出は、歳出を人件費、公債費、物件費などの性質に従って分類したものである。

(単位：百万円、%)

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
義務的経費	1,256,986	51.8	1,246,926	51.2	10,060	0.8
人件費	422,045	17.4	420,060	17.2	1,985	0.5
扶助費	618,516	25.5	611,278	25.1	7,238	1.2
公債費	216,425	8.9	215,587	8.8	838	0.4
投資的経費	267,656	11.0	299,968	12.3	▲ 32,312	▲ 10.8
普通建設事業費	266,652	11.0	299,698	12.3	▲ 33,046	▲ 11.0
うち補助事業費	94,765	3.9	89,965	3.7	4,800	5.3
うち単独事業費	168,104	6.9	206,361	8.5	▲ 38,257	▲ 18.5
災害復旧事業費	1,004	0.0	270	0.0	734	271.9
その他の経費	904,173	37.2	889,551	36.5	14,622	1.6
物件費	360,465	14.8	353,488	14.5	6,977	2.0
補助費等	199,363	8.2	198,356	8.1	1,007	0.5
積立金	59,662	2.5	55,672	2.3	3,990	7.2
繰出金	231,363	9.5	231,049	9.5	314	0.1
その他	53,321	2.2	50,985	2.1	2,336	4.6
歳出合計	2,428,815	100.0	2,436,445	100.0	▲ 7,630	▲ 0.3

①義務的経費の状況

扶助費が子ども・子育て支援新制度における給付事業などの増加により、72億3千8百万円増加(+1.2%)となった。義務的経費全体では、100億6千万円増加(+0.8%)し、全体では1兆2,569億8千6百万円となり、歳出全体の51.8%を占めている。



○主な費目

・人件費

基本給が20億2千7百万円増加(+1.0%)、期末勤勉手当が15億9千4百万円増加(+2.2%)、退職者数の減や退職手当組合負担金の減により退職金が30億7百万円減少(▲9.1%)、全体では19億8千5百万円増加(+0.5%)となった。

・扶助費

臨時福祉給付金事業が119億6千8百万円減少(皆減)したが、子ども・子育て支援新制度における給付事業が105億6千8百万円増加(+10.4%)、障害者自立支援事業が71億6千8百万円増加(+7.0%)したことなどにより、全体では72億3千8百万円増加(+1.2%)した。

・公債費

地方債元利償還額において元金分が28億2百万円増加(+1.4%)したが、利子分が19億5千9百万円減少(▲13.0%)したことにより、全体では8億3千8百万円増加(+0.4%)した。

②投資的経費の状況

○主な費目

・普通建設事業費

補助事業費が48億円増加(+5.3%)したが、単独事業費が382億5千7百万円減少(▲18.5%)したことにより、全体では330億4千6百万円減少(▲11.0%)した。

・災害復旧事業費

平成29年10月に発生した台風被害による大規模復旧事業などの増加により、7億3千4百万円増加(+271.9%)した。

③その他の経費の状況

○主な費目

・補助費等

ラグビーワールドカップ推進事業や一部事務組合負担金の増加などにより、10億7百万円増加(+0.5%)となった。

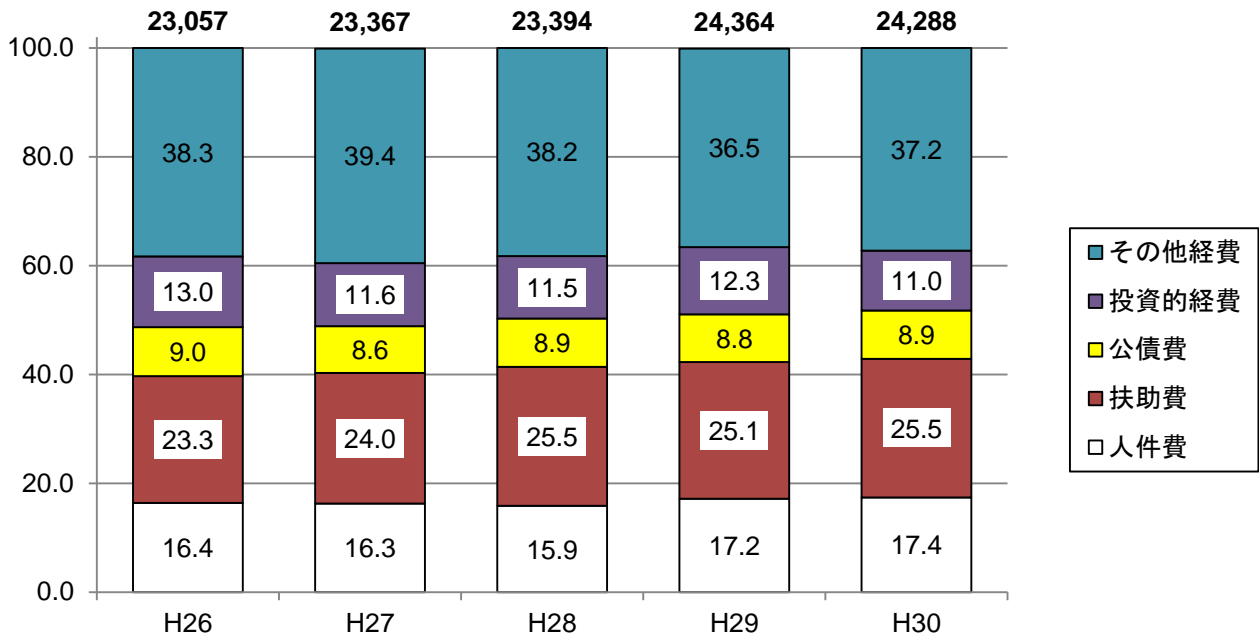
・繰出金

後期高齢者事業会計への繰出金が42億3百万円増加(+6.4%)し、介護保険事業会計(保険事業勘定)への繰出金が27億1千1百万円増加(+4.0%)したが、国民健康保険事業会計(事業勘定)への繰出金が66億9千7百万円減少(▲11.2%)したことなどにより、全体では3億1千4百万円増加(+0.1%)となった。

性質別歳出決算額の構成比の推移

(単位：%)

(単位：億円)



(2) 目的別歳出の状況

目的別歳出は、歳出を総務費、土木費など行政目的に従って分類したものである。

(単位：百万円、%)

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総務費	286,986	11.8	272,818	11.2	14,168	5.2
民生費	993,882	40.9	994,657	40.8	▲ 775	▲ 0.1
衛生費	191,147	7.9	198,047	8.1	▲ 6,900	▲ 3.5
労働費	3,807	0.2	4,477	0.2	▲ 670	▲ 15.0
農林水産業費	18,697	0.8	17,563	0.7	1,134	6.5
商工費	33,826	1.4	32,883	1.3	943	2.9
土木費	267,194	11.0	281,167	11.5	▲ 13,973	▲ 5.0
消防費	98,379	4.1	95,034	3.9	3,345	3.5
教育費	301,450	12.4	307,744	12.6	▲ 6,294	▲ 2.0
災害復旧費	1,004	0.0	270	0.0	734	271.9
公債費	216,478	8.9	215,675	8.9	803	0.4
その他	15,967	0.7	16,109	0.7	▲ 142	1.9
歳出合計	2,428,815	100.0	2,436,445	100.0	▲ 7,630	▲ 0.3

【主な費目】

①総務費

新庁舎建設や財政調整基金の積立などによる総務管理費が156億9千1百万円増加(+6.9%)、衆議院議員選挙などに係る選挙費が20億2千6百万円減少(▲44.7%)などにより、全体では141億6千8百万円増加(+5.2%)となった。

②民生費

臨時福祉給付金や国民健康保険事業会計の繰出金などの社会福祉費が134億6千1百万円減少(▲5.3%)、介護保険事業会計や後期高齢者事業会計の繰出金などの老人福祉費が63億2千5百万円増加(+3.9%) 子ども・子育て支援制度における給付事業などの児童福祉費が57億5千4百万円増加(+1.4%)により、全体では7億7千5百万円減少(▲0.1%)した。

また、構成比は40.9%となり平成14年度から17年連続で第1位となった。

③衛生費

火葬施設建設事業やごみ処理施設建設事業の減少などにより、全体では69億円減少(▲3.5%)となった。

④土木費

区画整理費等の都市計画費が127億8千5百万円減少(▲7.0%)したことなどにより、全体では139億7千3百万円減少(▲5.0%)となった。

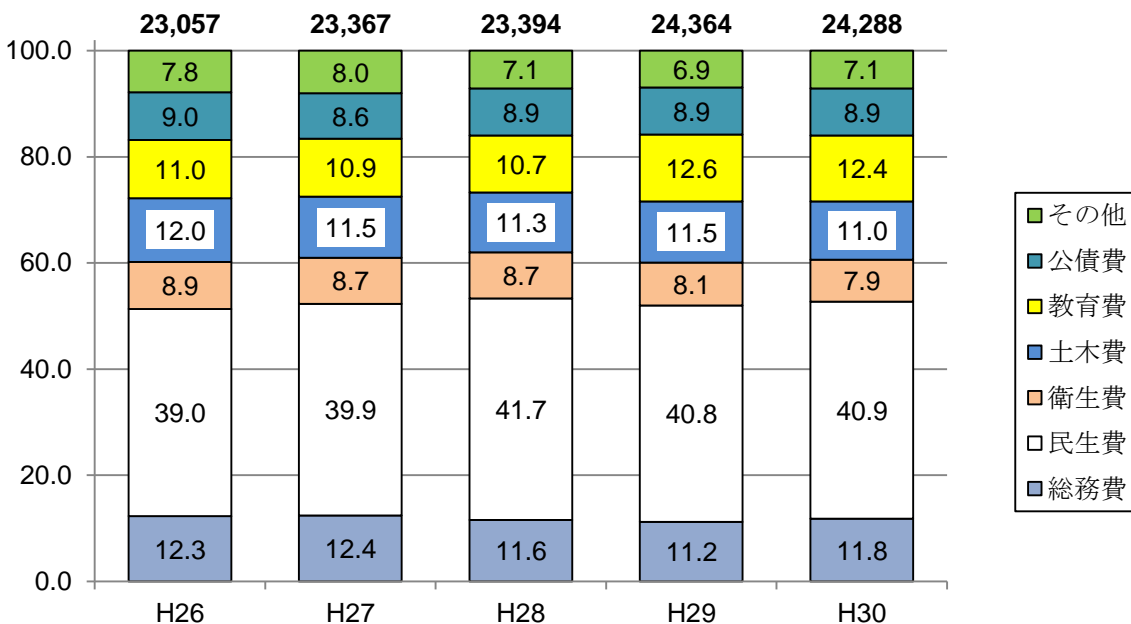
⑤教育費

普通建設事業費の減少に伴い、社会教育費が34億8百万円減少(▲6.7%)及び高等学校費が69億2千1百万円減少(▲51.3%)したことにより、全体では62億9千4百万円減少(▲2.0%)となった。

目的別歳出決算額の構成比の推移

(単位：%)

(単位：億円)



5. 基金の状況

(単位：百万円)

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合計
平成 29 年度末現在高(A)		165,179	32,963	190,246	388,388
平成 30 年度	①積立額	34,156	1,971	23,535	59,662
	②取崩し額	20,014	4,541	15,248	39,803
	差引 ①－②	14,141	▲2,570	8,287	19,859
	歳計剰余金処分によるもの	1,558	0	0	1,558
調整額		304	0	▲314	▲10
平成 30 年度末現在高(B)		181,183	30,393	198,219	409,795
比較増減 (B)－(A)		16,004	▲2,570	7,973	21,407

平成30年度末の基金残高は、積立額が取崩し額を上回ったことにより、214億7百万円増加(+5.5%)し、4,097億9千5百万円となった。

(1) 財政調整基金

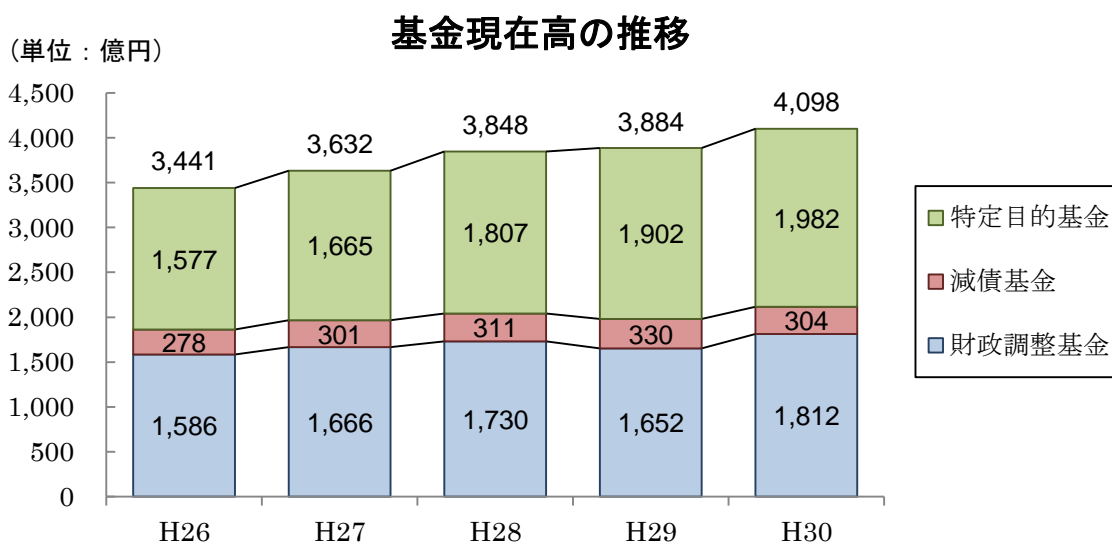
積立額が取崩し額を上回ったことにより、平成30年度末現在高は160億4百万円増加(+9.7%)し、1,811億8千3百万円となった。

(2) 減債基金

積立額が取崩し額を下回ったことにより、平成30年度末現在高は25億7千万円減少(▲7.8%)し、303億9千3百万円となった。

(3) その他特定目的基金

積立額が取崩し額を上回ったことにより、平成30年度末現在高は79億7千3百万円増加(+4.2%)し、1,982億1千9百万円となった。



6. 財政指標

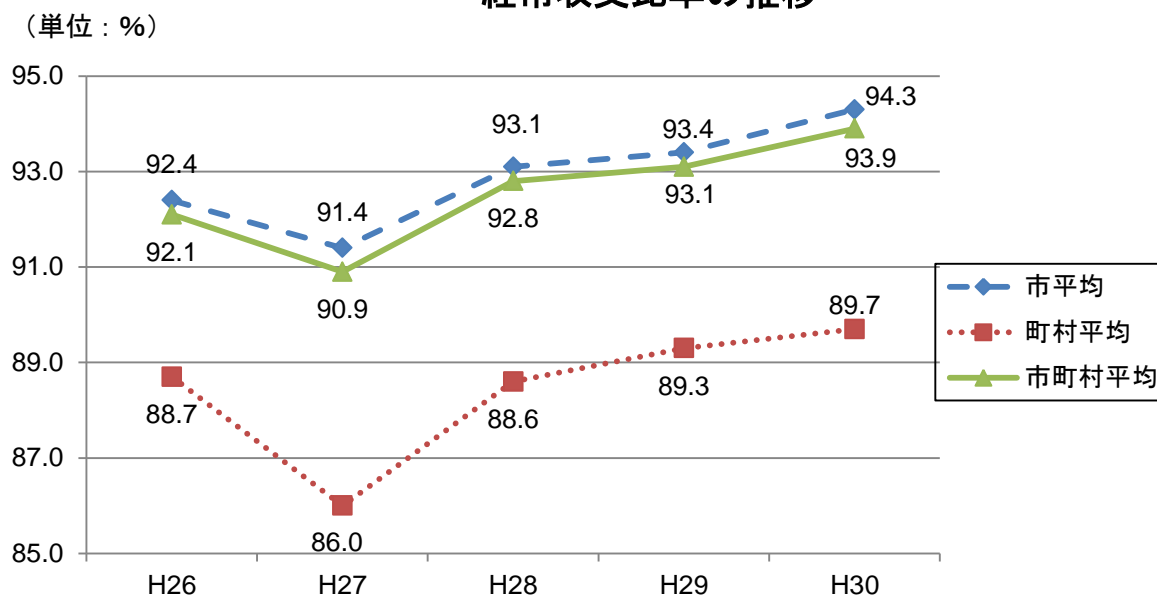
(1) 経常収支比率

経常収支比率は前年度と比べて0.8ポイント上昇し93.9%となり、過去最大を更新した。

経常収支比率は、子ども子育て支援新制度の関係経費等をはじめとする社会保障関係経費の増加による扶助費の増加や、施設の運営管理委託料の増等により、分子が1.9%、分母が1.0%増加した。

分子、分母ともに増加したものの、分子の増加率のほうが大きかったため、経常収支比率は上昇した。

経常収支比率の推移

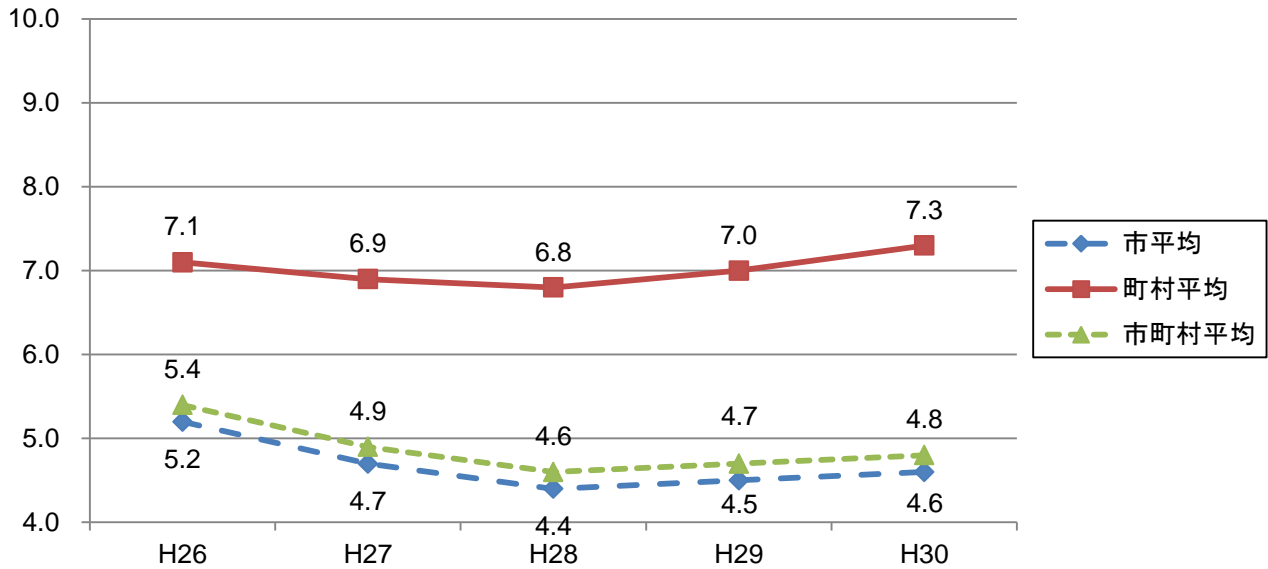


(2) 実質公債費比率

元利償還金の増加などにより実質的な公債費が増加したことから、**市町村平均は4.8%**で、**前年度と比べて0.1ポイント上昇**した。

実質公債費比率の推移

(単位：%)

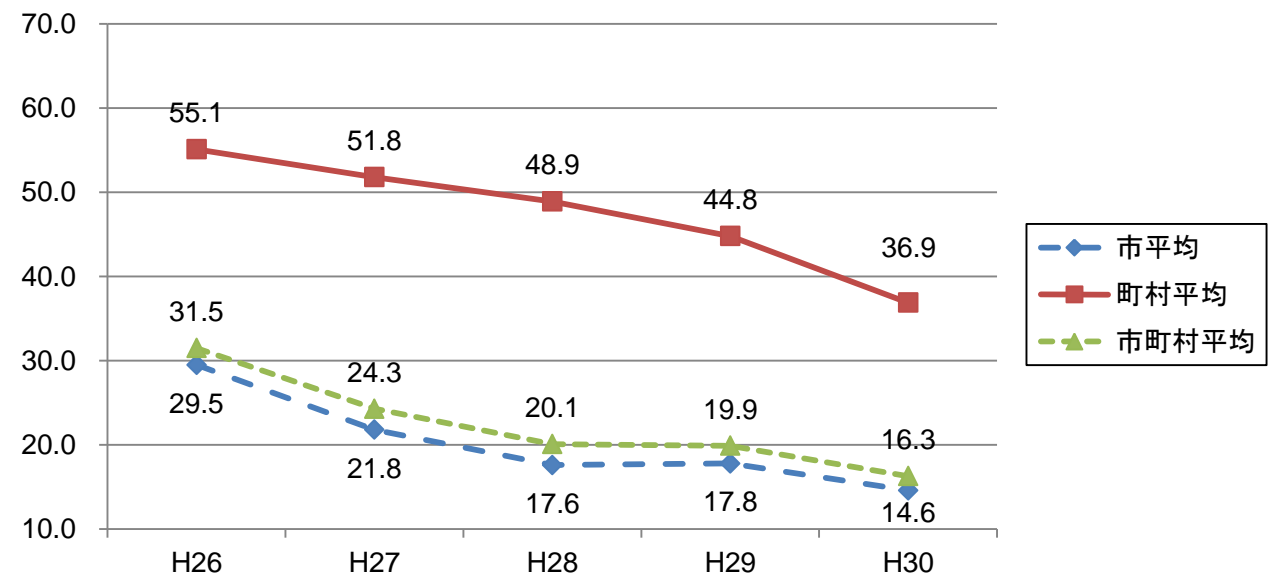


(3) 将来負担比率

公営企業債に対する繰出見込額の減少や、充当可能基金の増加などにより、将来負担額が減少したことから、**市町村平均は16.3%**で**前年度と比べて3.6ポイント低下**した。

将来負担比率の推移

(単位：%)



7. 市町村税納税率

(1) 調定額及び収入額

市町村税の調定額は、300億8千1百万円増加（+2.6%）し、1兆1,950億8千2百万円となり、収入額は、371億3千2百万円増加（+3.3%）し、1兆1,623億1千1百万円となった。

（単位：億円、%）

	現年度課税分			滞納繰越分			合計		
	調定額	収入額	納税率	調定額	収入額	納税率	調定額	収入額	納税率
H30	11,615	11,506	99.1	336	117	35.0	11,951	11,623	97.3
H29	11,226	11,117	99.0	424	135	31.8	11,650	11,252	96.6
増減	389	389	0.1	▲ 88	▲ 18	3.2	301	371	0.7

※ 国民健康保険税を除く。

(2) 納税率の推移

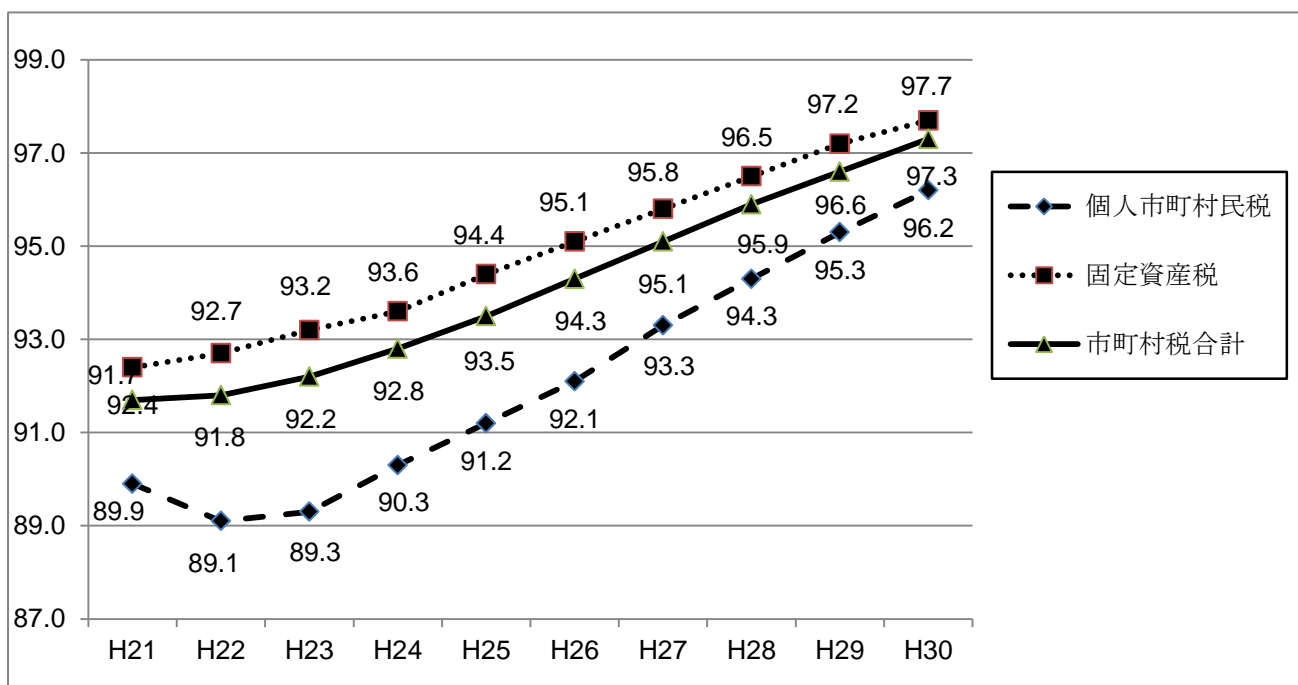
市町村税合計の納税率は、97.3%で、前年度から0.7ポイント上昇した。

市町村税合計の納税率の推移は、平成22年度から上昇傾向にあり、平成30年度は97.3%となった。

税目別納税率の推移は、固定資産税は上昇が続いており、平成30年度は97.7%で、前年度から0.5ポイント上昇した。また、個人市町村民税は平成23年度から上昇傾向に転じ、平成30年度は96.2%で、前年度から0.9ポイント上昇した。

市町村税納税率の推移

（単位：%）



平成30年度 市町村別普通会計決算の状況 (市)

(単位：百万円、%)

市町村名	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A-B) C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度収支 (F+G+H-I)	実質収支 比率	経常収支 比率
1 さいたま市	544,753	538,153	6,599	5,122	1,478	▲ 2,298	3,777	0	0	1,479	0.5	98.7
2 川越市	112,818	109,688	3,130	240	2,890	▲ 1,984	1	0	190	▲ 2,173	4.5	97.9
3 熊谷市	69,897	64,950	4,948	184	4,764	▲ 1,361	2,099	0	0	738	11.9	87.9
4 川口市	199,769	188,993	10,775	2,864	7,911	▲ 1,543	14	0	997	▲ 2,526	7.4	94.3
5 行田市	26,680	25,564	1,116	123	993	▲ 217	1	0	200	▲ 416	5.9	95.3
6 秩父市	30,264	28,627	1,638	282	1,356	▲ 408	924	277	900	▲ 106	8.0	89.2
7 所沢市	106,310	100,011	6,298	1,943	4,355	577	2,443	0	13	3,007	7.3	94.0
8 飯能市	28,552	27,061	1,490	262	1,229	▲ 34	207	0	0	173	7.1	93.9
9 加須市	42,822	38,631	4,191	1,020	3,171	▲ 437	604	381	190	359	13.0	91.6
10 本庄市	29,248	27,285	1,963	184	1,780	▲ 339	1	0	7	▲ 345	10.2	92.6
11 東松山市	30,945	29,570	1,375	283	1,093	▲ 34	901	0	1,041	▲ 174	6.2	92.8
12 春日部市	73,098	70,285	2,813	362	2,451	237	0	0	0	238	5.7	93.4
13 狭山市	45,512	43,768	1,744	37	1,707	▲ 285	869	0	500	85	6.2	91.4
14 羽生市	19,263	18,059	1,204	31	1,173	140	701	5	400	447	10.5	94.2
15 鴻巣市	38,812	36,450	2,363	208	2,154	130	67	0	0	197	8.9	92.7
16 深谷市	51,313	47,829	3,484	1,251	2,233	▲ 5	584	0	119	460	7.4	85.2
17 上尾市	61,919	60,028	1,891	73	1,817	▲ 147	2	0	0	▲ 145	4.8	97.3
18 草加市	75,260	70,498	4,762	604	4,158	567	0	0	419	149	9.4	94.8
19 越谷市	104,073	98,785	5,288	192	5,096	▲ 31	4,603	0	2,400	2,172	8.5	90.2
20 蕨市	25,145	23,515	1,629	126	1,503	▲ 269	564	0	0	295	10.5	88.1
21 戸田市	53,616	50,858	2,758	128	2,630	▲ 359	2,416	0	1,077	980	8.7	87.3
22 入間市	42,039	41,253	787	89	698	▲ 290	2	0	252	▲ 539	2.7	97.7
23 朝霞市	42,947	41,606	1,341	222	1,119	100	704	0	364	440	4.6	94.0
24 志木市	24,317	22,927	1,390	7	1,383	▲ 417	160	0	0	▲ 256	9.7	94.5
25 和光市	28,235	26,496	1,739	219	1,520	321	509	0	218	611	9.8	89.5
26 新座市	55,265	52,646	2,619	423	2,197	▲ 221	2,231	0	2,313	▲ 303	7.5	95.3
27 桶川市	22,967	22,481	486	58	428	▲ 44	0	0	273	▲ 317	3.1	96.2
28 久喜市	48,217	46,639	1,578	162	1,415	75	0	0	979	▲ 904	4.6	93.0
29 北本市	19,850	18,960	890	19	871	206	331	0	154	382	6.8	91.8
30 八潮市	31,611	29,940	1,671	77	1,593	114	763	0	0	877	9.1	85.0
31 富士見市	34,307	32,955	1,352	338	1,014	286	1	0	0	287	5.0	88.5
32 三郷市	49,908	47,323	2,585	203	2,382	▲ 581	2,615	0	2,114	▲ 80	9.2	95.7
33 蓮田市	19,255	18,392	863	196	667	▲ 202	600	0	400	▲ 2	5.5	90.2
34 坂戸市	30,953	29,935	1,017	55	962	▲ 419	1,140	0	482	238	5.2	91.1
35 幸手市	19,800	18,873	927	230	698	▲ 159	351	11	832	▲ 629	6.8	93.0
36 鶴ヶ島市	22,183	21,207	976	60	916	102	510	0	520	93	7.1	93.5
37 日高市	18,548	17,546	1,002	100	902	131	386	0	470	47	8.2	94.8
38 吉川市	22,734	21,984	749	171	579	43	0	0	29	13	4.5	97.3
39 ふじみ野市	42,051	40,351	1,699	354	1,345	▲ 88	581	0	0	493	6.0	96.8
40 白岡市	15,935	15,144	791	72	719	94	0	0	152	▲ 58	7.2	92.5
市計	2,361,189	2,265,267	95,922	18,575	77,347	▲ 9,049	31,664	675	18,005	5,285	5.8	94.3

平成30年度 市町村別普通会計決算の状況 (町村、市町村計)

(単位：百万円、%)

市町村名	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A-B) C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度収支 (F+G+H-I)	実質収支 比率	経常収支 比率
41 伊奈町	11,994	11,359	635	43	591	178	147	0	0	324	7.4	91.5
42 三芳町	13,725	12,726	999	110	889	189	456	0	186	459	10.5	92.4
43 毛呂山町	9,776	9,402	374	105	269	▲ 38	229	0	405	▲ 214	4.0	93.5
44 越生町	4,847	4,481	367	147	219	▲ 67	65	0	5	▲ 7	7.5	88.9
45 滑川町	6,550	6,264	286	6	280	12	0	0	20	▲ 8	6.7	91.6
46 嵐山町	6,319	6,082	237	31	206	▲ 56	145	0	240	▲ 151	4.9	88.8
47 小川町	8,927	8,695	231	14	217	▲ 13	0	0	135	▲ 147	3.4	91.8
48 川島町	7,013	6,699	314	0	314	17	1	0	38	▲ 21	6.2	86.9
49 吉見町	6,940	6,473	466	0	466	▲ 98	118	0	0	21	9.9	89.4
50 鳩山町	5,204	5,119	84	10	74	▲ 34	0	0	4	▲ 37	2.1	94.6
51 ときがわ町	5,693	5,509	184	5	179	▲ 66	182	0	0	117	4.7	87.4
52 横瀬町	3,407	3,260	147	0	147	▲ 49	62	0	0	13	6.2	88.9
53 皆野町	4,132	3,949	183	47	136	22	2	0	49	▲ 25	4.8	85.3
54 長瀬町	3,373	3,259	114	0	114	13	51	0	38	26	5.2	91.9
55 小鹿野町	7,193	6,699	494	4	490	76	5	0	0	82	11.4	85.5
56 東秩父村	2,161	2,034	127	4	123	▲ 32	80	0	240	▲ 192	8.9	90.4
57 美里町	5,050	4,608	442	66	376	▲ 66	220	0	168	▲ 14	11.9	82.3
58 神川町	6,910	6,554	355	68	287	▲ 93	0	0	0	▲ 93	7.1	88.1
59 上里町	10,194	9,371	823	32	791	111	254	0	222	143	13.1	86.7
60 寄居町	11,510	11,023	487	73	414	▲ 146	15	0	11	▲ 142	5.7	84.9
61 宮代町	10,345	9,757	588	91	497	68	215	0	131	152	7.5	93.7
62 杉戸町	12,409	12,098	311	29	282	▲ 81	0	0	70	▲ 152	3.3	91.6
63 松伏町	8,602	8,126	476	58	418	▲ 69	244	0	46	128	7.2	88.0
町村計	172,274	163,548	8,726	945	7,781	▲ 221	2,492	0	2,009	261	6.9	89.7
市町村計	2,533,463	2,428,815	104,648	19,520	85,128	▲ 9,270	34,156	675	20,014	5,546	5.9	93.9

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。また、実際は計上額があるが、表示単位未満のため「0」となっている箇所がある。

歳入決算額の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成30年度				平成29年度				
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市町村税	1,162,311	45.9	37,132	3.3	1,125,179	44.2	16,393	1.5
	うち個人住民税	487,793	19.3	33,907	7.5	453,886	17.8	7,125	1.6
	うち法人住民税	82,299	3.2	2,441	3.1	79,858	3.1	3,342	4.4
	うち固定資産税	455,711	18.0	▲ 215	▲ 0.0	455,926	17.9	6,845	1.5
	分担金・負担金	22,894	0.9	1,218	5.6	21,676	0.9	▲ 1,028	▲ 4.5
	使用料・手数料	43,914	1.7	838	1.9	43,076	1.7	100	0.2
	財産収入	7,694	0.3	▲ 1,357	▲ 15.0	9,051	0.4	▲ 5,909	▲ 39.5
	寄付金	3,216	0.1	▲ 465	▲ 12.6	3,681	0.1	388	11.8
	繰入金	51,955	2.1	▲ 10,737	▲ 17.1	62,691	2.5	18,878	43.1
	繰越金	108,249	4.3	5,942	5.8	102,307	4.0	▲ 15,894	▲ 13.4
諸収入	71,474	2.8	▲ 4,189	▲ 5.5	75,663	3.0	▲ 79	▲ 0.1	
計	1,471,706	58.1	28,382	2.0	1,443,324	56.7	12,848	0.9	
依存財源	地方譲与税	17,303	0.7	19	0.1	17,283	0.7	112	0.7
	地方消費税交付金	126,198	5.0	13,851	12.3	112,347	4.4	6,899	6.5
	その他税交付金等 ※	32,664	1.3	▲ 28,536	▲ 46.6	61,200	2.4	37,570	159.0
	地方特例交付金等	7,233	0.3	953	15.2	6,279	0.2	717	12.9
	地方交付税	143,905	5.7	▲ 6,331	▲ 4.2	150,236	5.9	▲ 2,607	▲ 1.7
	普通交付税	126,591	5.0	▲ 6,213	▲ 4.7	132,804	5.2	▲ 1,674	▲ 1.2
	特別交付税	17,270	0.7	▲ 130	▲ 0.7	17,399	0.7	▲ 854	▲ 4.7
	震災復興特別交付税	44	0.0	12	▲ 70.4	33	0.0	▲ 78	▲ 70.4
	国庫支出金	394,055	15.6	▲ 763	▲ 0.2	394,819	15.5	12,946	3.4
	県支出金	136,863	5.4	2,010	1.5	134,853	5.3	5,368	4.1
	地方債	203,537	8.0	▲ 23,139	▲ 10.2	226,676	8.9	29,392	14.9
	臨時財政対策債	74,141	2.9	▲ 2,954	▲ 3.8	77,095	3.0	5,367	7.5
その他の地方債	129,395	5.1	▲ 20,185	▲ 13.5	149,581	5.9	24,025	19.1	
計	1,061,757	41.9	▲ 41,936	▲ 3.8	1,103,693	43.3	90,398	8.9	
歳入合計	2,533,463	100.0	▲ 13,554	▲ 0.5	2,547,017	100.0	103,246	4.2	

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所があります。

※「その他交付金等」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油取引税交付金、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金、分離課税所得割交付金、道府県民税所得割臨時交付金の合計額である。

市町村税の動向

(単位:百万円、%)

税目	平成30年度	平成29年度	比較増減	
	決算額(A)	決算額(B)	増減額(C)=(A)-(B)	増減率(C)/(B)
1 普通税	1,082,731	1,046,100	36,631	3.5
(1)法定普通税	1,082,731	1,046,100	36,631	3.5
ア 市町村民税	570,092	533,744	36,348	6.8
(ア)個人住民税	487,793	453,886	33,907	7.5
(イ)法人住民税	82,299	79,858	2,441	3.1
イ 固定資産税	455,711	455,926	▲ 215	▲ 0.0
ウ 軽自動車税	11,424	10,884	540	5.0
エ 市町村たばこ税	45,470	45,510	▲ 41	▲ 0.1
オ その他	34	35	▲ 1	▲ 2.0
(2)法定外普通税	0	0	0	0.0
2 目的税	79,580	79,079	500	0.6
(1)法定目的税	79,580	79,079	500	0.6
ア 都市計画税	70,158	69,878	280	0.4
イ 事業所税	9,370	9,153	217	2.4
ウ その他	51	48	3	6.8
(2)法定外目的税	0	0	0	0.0
市町村税合計	1,162,311	1,125,179	37,132	3.3

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

性質別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
義務的経費	1,256,986	51.8	1,246,926	51.2	10,060	0.8
人件費	422,045	17.4	420,060	17.2	1,985	0.5
扶助費	618,516	25.5	611,278	25.1	7,238	1.2
公債費	216,425	8.9	215,587	8.8	838	0.4
投資的経費	267,656	11.0	299,968	12.3	▲ 32,312	▲ 10.8
普通建設事業費	266,652	11.0	299,698	12.3	▲ 33,046	▲ 11.0
うち補助事業費	94,765	3.9	89,965	3.7	4,800	5.3
うち単独事業費	168,104	6.9	206,361	8.5	▲ 38,257	▲ 18.5
災害復旧事業費	1,004	0.0	270	0.0	734	271.9
その他の経費	904,173	37.2	889,551	36.5	14,622	1.6
物件費	360,465	14.8	353,488	14.5	6,977	2.0
維持補修費	23,677	1.0	22,333	0.9	1,344	6.0
補助費等	199,363	8.2	198,356	8.1	1,007	0.5
積立金	59,662	2.5	55,672	2.3	3,990	7.2
投資及び出資金	2,208	0.1	1,530	0.1	678	44.3
貸付金	27,436	1.1	27,122	1.1	314	1.2
繰出金	231,363	9.5	231,049	9.5	314	0.1
歳出合計	2,428,815	100.0	2,436,445	100.0	▲ 7,630	▲ 0.3

※ 決算額や構成比については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

目的別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議会費	15,756	0.6	15,909	0.7	▲ 153	▲ 1.0
総務費	286,986	11.8	272,818	11.2	14,168	5.2
民生費	993,882	40.9	994,657	40.8	▲ 775	▲ 0.1
衛生費	191,147	7.9	198,047	8.1	▲ 6,900	▲ 3.5
労働費	3,807	0.2	4,477	0.2	▲ 670	▲ 15.0
農林水産業費	18,697	0.8	17,563	0.7	1,134	6.5
商工費	33,826	1.4	32,883	1.3	943	2.9
土木費	267,194	11.0	281,167	11.5	▲ 13,973	▲ 5.0
消防費	98,379	4.1	95,034	3.9	3,345	3.5
教育費	301,450	12.4	307,744	12.6	▲ 6,294	▲ 2.0
災害復旧費	1,004	0.0	270	0.0	734	271.9
公債費	216,478	8.9	215,675	8.9	803	0.4
諸支出金	211	0.0	200	0.0	11	5.5
歳出合計	2,428,815	100.0	2,436,445	100.0	▲ 7,630	▲ 0.3

※ 決算額や構成比については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率一覧

- 実質赤字比率、連結実質赤字比率は該当団体なし
- 実質公債費比率、将来負担比率は以下のとおり

(単位：%)

団体名	実質公債費比率			将来負担比率		
	H30決算 A	H29決算 B	増減 A-B	H30決算 A	H29決算 B	増減 A-B
さいたま市	5.1	5.1	0.0	21.2	15.3	5.9
川越市	5.3	5.5	▲ 0.2	68.9	69.5	▲ 0.6
熊谷市	1.0	1.2	▲ 0.2	-	-	-
川口市	6.1	5.1	1.0	3.9	6.4	▲ 2.5
行田市	4.4	4.4	0.0	17.3	19.9	▲ 2.6
秩父市	1.9	1.6	0.3	21.9	24.2	▲ 2.3
所沢市	2.4	2.1	0.3	-	2.6	-
飯能市	3.1	3.1	0.0	35.6	40.4	▲ 4.8
加須市	5.5	6.0	▲ 0.5	-	-	-
本庄市	3.7	4.2	▲ 0.5	-	-	-
東松山市	3.1	3.5	▲ 0.4	23.4	29.9	▲ 6.5
春日部市	3.9	5.0	▲ 1.1	17.3	31.7	▲ 14.4
狭山市	4.0	3.6	0.4	3.1	13.9	▲ 10.8
羽生市	9.8	9.5	0.3	91.5	102.2	▲ 10.7
鴻巣市	4.5	4.1	0.4	11.8	15.9	▲ 4.1
深谷市	▲ 0.7	0.0	▲ 0.7	-	-	-
上尾市	4.5	4.4	0.1	14.4	24.0	▲ 9.6
草加市	4.2	4.2	0.0	6.1	2.8	3.3
越谷市	7.2	7.0	0.2	23.9	37.6	▲ 13.7
蕨市	1.7	3.3	▲ 1.6	-	1.0	-
戸田市	5.0	4.3	0.7	18.7	30.9	▲ 12.2
入間市	0.9	0.7	0.2	7.1	4.5	2.6
朝霞市	4.3	4.1	0.2	26.0	26.6	▲ 0.6
志木市	0.8	1.0	▲ 0.2	-	-	-
和光市	2.3	2.7	▲ 0.4	51.1	61.2	▲ 10.1
新座市	5.8	6.0	▲ 0.2	51.8	56.7	▲ 4.9
桶川市	4.3	4.3	0.0	46.7	42.5	4.2
久喜市	6.5	7.0	▲ 0.5	16.6	26.2	▲ 9.6
北本市	7.3	6.2	1.1	34.3	41.5	▲ 7.2
八潮市	6.1	7.5	▲ 1.4	41.4	54.4	▲ 13.0
富士見市	2.7	3.2	▲ 0.5	-	-	-
三郷市	8.0	7.4	0.6	72.9	67.5	5.4
蓮田市	5.7	5.5	0.2	-	4.5	-
坂戸市	5.1	4.8	0.3	30.6	41.0	▲ 10.4
幸手市	3.7	3.6	0.1	39.8	27.8	12.0
鶴ヶ島市	7.7	7.5	0.2	-	2.1	-
日高市	2.1	1.8	0.3	3.7	3.5	0.2
吉川市	6.5	5.5	1.0	41.6	47.9	▲ 6.3
ふじみ野市	2.1	1.3	0.8	-	-	-
白岡市	8.2	7.9	0.3	1.9	-	-
市平均	4.6	4.5	0.1	14.6	17.8	▲ 3.2

(単位：%)

団体名	実質公債費比率			将来負担比率		
	H30決算 A	H29決算 B	増減 A-B	H30決算 A	H29決算 B	増減 A-B
伊奈町	8.0	9.0	▲ 1.0	39.7	51.0	▲ 11.3
三芳町	10.4	9.7	0.7	112.8	123.1	▲ 10.3
毛呂山町	6.7	6.1	0.6	48.3	49.2	▲ 0.9
越生町	3.2	3.0	0.2	7.3	5.8	1.5
滑川町	12.2	12.1	0.1	54.1	61.7	▲ 7.6
嵐山町	9.0	8.4	0.6	86.2	84.7	1.5
小川町	6.3	5.7	0.6	44.0	55.9	▲ 11.9
川島町	4.6	4.0	0.6	38.2	41.0	▲ 2.8
吉見町	6.4	6.3	0.1	24.2	24.1	0.1
鳩山町	9.3	7.8	1.5	109.4	106.5	2.9
ときがわ町	4.6	4.5	0.1	43.0	55.9	▲ 12.9
横瀬町	7.4	7.4	0.0	37.2	42.4	▲ 5.2
皆野町	6.6	5.6	1.0	4.5	7.7	▲ 3.2
長瀨町	12.6	11.9	0.7	99.2	101.9	▲ 2.7
小鹿野町	8.0	8.0	0.0	30.3	26.0	4.3
東秩父村	0.7	0.3	0.4	-	-	-
美里町	5.7	5.5	0.2	22.3	44.9	▲ 22.6
神川町	5.8	5.5	0.3	2.9	0.7	2.2
上里町	7.7	6.8	0.9	-	7.6	-
寄居町	4.4	4.3	0.1	40.9	49.6	▲ 8.7
宮代町	6.5	6.6	▲ 0.1	14.5	14.8	▲ 0.3
杉戸町	8.6	8.9	▲ 0.3	-	2.0	-
松伏町	7.7	8.3	▲ 0.6	22.8	58.0	▲ 35.2
町村平均	7.3	7.0	0.3	36.9	44.3	▲ 7.4
市町村平均	4.8	4.7	0.1	16.3	19.9	▲ 3.6

(参考)

早期健全化基準	25.0	350.0 (政令市は400.0)
財政再生基準	35.0	基準なし

- ・実質公債費比率は、当該年度を含む前3か年平均の値。
- ・平均値は、加重平均。
- ・「-」は、将来負担額がない場合（充当可能財源が将来負担額を超えている場合）。

平成30年度 市町村税(合計)収入状況

※ 国民健康保険税を除く (単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	265,741	4,507	270,248	263,475	1,703	265,178	99.1	37.8	98.1
2 川越市	57,216	2,009	59,225	56,622	604	57,225	99.0	30.0	96.6
3 熊谷市	30,785	919	31,704	30,499	300	30,798	99.1	32.6	97.1
4 川口市	95,966	3,661	99,627	94,667	1,587	96,254	98.6	43.3	96.6
5 行田市	10,503	236	10,739	10,408	78	10,486	99.1	32.9	97.6
6 秩父市	8,764	462	9,226	8,660	111	8,771	98.8	24.1	95.1
7 所沢市	52,894	2,047	54,941	52,420	750	53,170	99.1	36.6	96.8
8 飯能市	11,996	363	12,359	11,912	133	12,045	99.3	36.6	97.5
9 加須市	15,537	329	15,866	15,408	100	15,508	99.2	30.4	97.7
10 本庄市	11,502	386	11,888	11,376	102	11,478	98.9	26.4	96.6
11 東松山市	13,386	214	13,600	13,282	77	13,359	99.2	36.1	98.2
12 春日部市	28,435	866	29,300	28,093	336	28,429	98.8	38.8	97.0
13 狭山市	21,826	728	22,553	21,666	289	21,955	99.3	39.7	97.3
14 羽生市	7,825	187	8,012	7,752	59	7,811	99.1	31.7	97.5
15 鴻巣市	15,049	362	15,411	14,979	152	15,131	99.5	42.0	98.2
16 深谷市	19,374	678	20,052	19,175	193	19,368	99.0	28.5	96.6
17 上尾市	31,026	736	31,762	30,692	270	30,962	98.9	36.7	97.5
18 草加市	36,844	1,522	38,365	36,422	587	37,009	98.9	38.6	96.5
19 越谷市	48,913	1,305	50,218	48,372	444	48,816	98.9	34.0	97.2
20 蕨市	11,727	580	12,306	11,576	180	11,756	98.7	31.0	95.5
21 戸田市	28,564	811	29,374	28,314	198	28,512	99.1	24.5	97.1
22 入間市	21,207	625	21,832	21,072	215	21,287	99.4	34.4	97.5
23 朝霞市	22,497	695	23,192	22,284	230	22,513	99.1	33.0	97.1
24 志木市	11,067	324	11,391	10,988	126	11,114	99.3	38.7	97.6
25 和光市	14,967	406	15,373	14,851	122	14,973	99.2	30.1	97.4
26 新座市	24,252	1,148	25,400	23,998	334	24,332	99.0	29.1	95.8
27 桶川市	10,343	191	10,533	10,295	43	10,338	99.5	22.6	98.1
28 久喜市	22,986	602	23,588	22,771	199	22,970	99.1	33.1	97.4
29 北本市	8,919	313	9,232	8,826	108	8,934	99.0	34.5	96.8
30 八潮市	17,089	478	17,567	16,932	197	17,129	99.1	41.1	97.5
31 富士見市	15,445	500	15,945	15,334	186	15,520	99.3	37.2	97.3
32 三郷市	22,244	705	22,949	22,029	183	22,212	99.0	25.9	96.8
33 蓮田市	8,160	220	8,381	8,100	56	8,156	99.3	25.3	97.3
34 坂戸市	13,353	641	13,994	13,163	235	13,399	98.6	36.7	95.7
35 幸手市	6,585	130	6,715	6,536	43	6,579	99.3	33.1	98.0
36 鶴ヶ島市	10,003	291	10,293	9,961	105	10,066	99.6	36.1	97.8
37 日高市	8,359	237	8,596	8,282	73	8,354	99.1	30.6	97.2
38 吉川市	9,595	339	9,934	9,523	107	9,630	99.3	31.5	96.9
39 ふじみ野市	16,399	543	16,942	16,223	202	16,425	98.9	37.2	97.0
40 白岡市	7,276	217	7,494	7,237	79	7,316	99.5	36.6	97.6
市 計	1,094,616	31,512	1,126,128	1,084,173	11,094	1,095,267	99.0	35.2	97.3
41 伊奈町	5,744	188	5,932	5,708	82	5,790	99.4	43.4	97.6
42 三芳町	7,986	73	8,058	7,953	35	7,987	99.6	47.7	99.1
43 毛呂山町	3,519	200	3,719	3,471	71	3,542	98.7	35.5	95.3
44 越生町	1,332	35	1,367	1,322	12	1,334	99.3	34.1	97.6
45 滑川町	3,168	81	3,249	3,143	23	3,167	99.2	28.7	97.5
46 嵐山町	2,837	59	2,896	2,818	26	2,844	99.3	44.3	98.2
47 小川町	3,687	169	3,856	3,649	55	3,704	99.0	32.3	96.0
48 川島町	3,394	63	3,457	3,387	17	3,405	99.8	27.6	98.5
49 吉見町	2,780	58	2,838	2,762	15	2,778	99.4	26.6	97.9
50 鳩山町	1,741	55	1,796	1,726	16	1,742	99.1	30.1	97.0
51 ときがわ町	1,388	17	1,405	1,381	11	1,391	99.5	63.9	99.1
52 横瀬町	1,157	77	1,234	1,147	10	1,157	99.2	12.3	93.7
53 皆野町	1,083	57	1,140	1,071	7	1,078	98.9	12.7	94.6
54 長瀬町	829	93	922	806	12	818	97.3	12.5	88.7
55 小鹿野町	1,305	40	1,345	1,295	9	1,304	99.2	23.3	97.0
56 東秩父村	244	0	245	244	0	244	100.0	15.0	99.9
57 美里町	1,791	25	1,817	1,782	10	1,792	99.5	41.5	98.7
58 神川町	1,758	70	1,828	1,736	26	1,762	98.7	37.4	96.4
59 上里町	3,940	149	4,089	3,905	49	3,954	99.1	33.2	96.7
60 寄居町	5,016	140	5,156	4,969	39	5,008	99.1	27.7	97.1
61 宮代町	3,754	95	3,849	3,725	39	3,765	99.2	41.4	97.8
62 杉戸町	5,350	139	5,488	5,305	46	5,351	99.2	33.0	97.5
63 松伏町	3,106	163	3,268	3,080	46	3,126	99.2	28.4	95.6
町 村 計	66,908	2,047	68,954	66,387	658	67,045	99.2	32.1	97.2
市 町 村 計	1,161,524	33,558	1,195,082	1,150,560	11,751	1,162,311	99.1	35.0	97.3

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

平成30年度 市町村税(個人市町村民税)収入状況

(単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	125,667	2,912	128,579	123,972	1,020	124,992	98.7	35.0	97.2
2 川越市	21,632	1,117	22,749	21,306	336	21,642	98.5	30.1	95.1
3 熊谷市	11,183	376	11,558	11,061	124	11,184	98.9	33.0	96.8
4 川口市	39,007	2,446	41,452	38,258	820	39,077	98.1	33.5	94.3
5 行田市	4,145	111	4,255	4,101	38	4,139	98.9	34.6	97.3
6 秩父市	2,771	120	2,890	2,746	36	2,782	99.1	30.0	96.2
7 所沢市	22,832	1,118	23,949	22,556	454	23,011	98.8	40.6	96.1
8 飯能市	4,427	163	4,590	4,386	68	4,455	99.1	41.9	97.1
9 加須市	5,653	145	5,798	5,589	46	5,636	98.9	31.9	97.2
10 本庄市	4,041	118	4,159	4,005	39	4,045	99.1	33.4	97.2
11 東松山市	4,946	111	5,057	4,882	38	4,921	98.7	34.7	97.3
12 春日部市	12,598	391	12,989	12,393	177	12,570	98.4	45.3	96.8
13 狭山市	8,719	445	9,164	8,619	171	8,789	98.8	38.4	95.9
14 羽生市	2,714	95	2,809	2,676	32	2,708	98.6	33.7	96.4
15 鴻巣市	6,682	175	6,857	6,644	68	6,712	99.4	39.0	97.9
16 深谷市	7,426	292	7,718	7,337	86	7,423	98.8	29.5	96.2
17 上尾市	13,826	459	14,285	13,604	154	13,758	98.4	33.6	96.3
18 草加市	15,531	898	16,429	15,271	330	15,600	98.3	36.7	95.0
19 越谷市	21,328	804	22,132	20,983	259	21,242	98.4	32.2	96.0
20 蕨市	4,986	368	5,355	4,886	119	5,005	98.0	32.4	93.5
21 戸田市	10,378	540	10,918	10,228	121	10,349	98.6	22.5	94.8
22 入間市	8,526	286	8,811	8,445	112	8,557	99.1	39.2	97.1
23 朝霞市	10,268	438	10,706	10,135	143	10,278	98.7	32.7	96.0
24 志木市	5,337	222	5,558	5,279	84	5,364	98.9	38.0	96.5
25 和光市	6,680	261	6,942	6,600	80	6,680	98.8	30.5	96.2
26 新座市	10,429	712	11,141	10,266	200	10,466	98.4	28.1	93.9
27 桶川市	4,378	90	4,468	4,354	26	4,380	99.5	28.8	98.0
28 久喜市	8,796	312	9,108	8,676	115	8,790	98.6	36.8	96.5
29 北本市	3,796	135	3,930	3,743	60	3,803	98.6	44.6	96.8
30 八潮市	5,635	256	5,891	5,548	99	5,647	98.4	38.7	95.8
31 富士見市	7,037	332	7,369	6,962	116	7,078	98.9	35.1	96.1
32 三郷市	8,386	488	8,873	8,254	119	8,373	98.4	24.5	94.4
33 蓮田市	3,722	108	3,830	3,687	28	3,715	99.1	25.7	97.0
34 坂戸市	5,495	297	5,792	5,393	122	5,515	98.1	41.1	95.2
35 幸手市	2,543	67	2,610	2,518	23	2,541	99.0	34.9	97.4
36 鶴ヶ島市	4,163	185	4,348	4,137	67	4,204	99.4	36.0	96.7
37 日高市	2,940	117	3,056	2,901	42	2,942	98.7	35.7	96.3
38 吉川市	4,243	183	4,426	4,199	57	4,256	99.0	31.1	96.2
39 ふじみ野市	7,101	290	7,391	6,991	105	7,096	98.5	36.1	96.0
40 白岡市	3,236	103	3,339	3,216	36	3,252	99.4	35.3	97.4
市 計	463,202	18,082	481,284	456,806	6,172	462,978	98.6	34.1	96.2
41 伊奈町	2,506	99	2,605	2,482	47	2,529	99.0	47.7	97.1
42 三芳町	2,306	32	2,338	2,288	14	2,302	99.2	44.1	98.5
43 毛呂山町	1,608	75	1,683	1,587	28	1,616	98.7	38.1	96.0
44 越生町	558	16	573	552	5	557	99.1	29.6	97.1
45 滑川町	1,036	31	1,067	1,028	9	1,037	99.2	30.2	97.2
46 嵐山町	866	30	896	856	13	870	98.9	44.7	97.1
47 小川町	1,490	55	1,544	1,475	19	1,494	99.0	34.6	96.8
48 川島町	989	17	1,006	987	6	993	99.7	37.9	98.7
49 吉見町	944	25	969	936	9	944	99.1	34.1	97.5
50 鳩山町	707	17	723	701	6	707	99.2	36.4	97.7
51 ときがわ町	512	4	516	511	3	513	99.8	71.4	99.6
52 横瀬町	376	12	388	374	4	378	99.5	33.9	97.5
53 皆野町	400	13	413	395	3	398	98.9	21.1	96.5
54 長瀨町	320	21	341	318	3	320	99.4	12.1	94.0
55 小鹿野町	464	13	477	460	4	464	99.0	31.6	97.2
56 東秩父村	94	0	94	94	0	94	100.0	0.0	100.0
57 美里町	479	8	487	476	4	479	99.4	43.8	98.4
58 神川町	570	18	588	562	7	569	98.6	40.6	96.8
59 上里町	1,430	55	1,485	1,413	22	1,435	98.9	38.9	96.6
60 寄居町	1,516	47	1,563	1,499	17	1,516	98.9	36.8	97.0
61 宮代町	1,734	55	1,789	1,717	23	1,740	99.0	41.8	97.3
62 杉戸町	2,358	60	2,419	2,333	23	2,356	98.9	38.5	97.4
63 松伏町	1,491	90	1,581	1,473	28	1,501	98.8	31.1	95.0
町 村 計	24,751	794	25,545	24,517	298	24,815	99.1	37.5	97.1
市 町 村 計	487,953	18,876	506,829	481,323	6,470	487,793	98.6	34.3	96.2

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

平成30年度 市町村税(固定資産税)収入状況

(単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	85,088	1,138	86,227	84,658	499	85,157	99.5	43.8	98.8
2 川越市	22,588	673	23,261	22,385	210	22,596	99.1	31.2	97.1
3 熊谷市	12,511	418	12,929	12,380	143	12,523	99.0	34.2	96.9
4 川口市	37,061	853	37,914	36,677	587	37,264	99.0	68.8	98.3
5 行田市	4,339	98	4,437	4,300	32	4,332	99.1	32.2	97.6
6 秩父市	4,603	286	4,888	4,538	63	4,601	98.6	22.2	94.1
7 所沢市	19,990	708	20,699	19,839	231	20,071	99.2	32.6	97.0
8 飯能市	5,382	160	5,542	5,347	52	5,399	99.3	32.7	97.4
9 加須市	7,384	154	7,538	7,330	46	7,375	99.3	29.7	97.8
10 本庄市	5,008	219	5,227	4,936	51	4,987	98.6	23.3	95.4
11 東松山市	5,812	78	5,890	5,782	30	5,812	99.5	38.8	98.7
12 春日部市	10,832	376	11,208	10,727	128	10,856	99.0	34.0	96.9
13 狭山市	9,264	233	9,497	9,216	96	9,312	99.5	41.2	98.0
14 羽生市	3,673	72	3,745	3,645	22	3,667	99.2	30.7	97.9
15 鴻巣市	5,963	157	6,120	5,938	72	6,010	99.6	45.7	98.2
16 深谷市	8,573	329	8,902	8,481	90	8,571	98.9	27.5	96.3
17 上尾市	11,690	202	11,892	11,609	87	11,696	99.3	43.1	98.4
18 草加市	13,844	486	14,331	13,719	206	13,924	99.1	42.3	97.2
19 越谷市	18,565	387	18,953	18,407	150	18,556	99.1	38.6	97.9
20 蕨市	4,358	155	4,513	4,323	46	4,369	99.2	29.6	96.8
21 戸田市	12,864	217	13,081	12,781	64	12,845	99.4	29.5	98.2
22 入間市	8,911	274	9,185	8,870	81	8,951	99.5	29.5	97.5
23 朝霞市	9,104	206	9,310	9,039	72	9,111	99.3	34.9	97.9
24 志木市	4,223	81	4,304	4,206	33	4,239	99.6	40.4	98.5
25 和光市	6,192	119	6,311	6,165	35	6,200	99.6	29.5	98.2
26 新座市	9,926	349	10,275	9,852	111	9,963	99.3	31.8	97.0
27 桶川市	4,123	74	4,197	4,105	13	4,118	99.6	18.2	98.1
28 久喜市	10,144	241	10,386	10,065	72	10,137	99.2	29.9	97.6
29 北本市	3,734	145	3,879	3,703	41	3,743	99.2	28.0	96.5
30 八潮市	7,929	172	8,102	7,877	76	7,953	99.3	44.0	98.2
31 富士見市	5,828	128	5,956	5,802	55	5,857	99.5	43.2	98.3
32 三郷市	9,986	171	10,157	9,919	53	9,972	99.3	30.7	98.2
33 蓮田市	3,279	102	3,380	3,256	25	3,281	99.3	24.3	97.1
34 坂戸市	5,640	280	5,919	5,571	94	5,665	98.8	33.6	95.7
35 幸手市	2,876	44	2,920	2,859	15	2,874	99.4	34.3	98.4
36 鶴ヶ島市	4,165	84	4,249	4,153	32	4,185	99.7	37.5	98.5
37 日高市	4,001	101	4,102	3,969	26	3,996	99.2	26.1	97.4
38 吉川市	3,868	137	4,005	3,844	43	3,887	99.4	31.3	97.1
39 ふじみ野市	6,666	202	6,868	6,614	79	6,693	99.2	39.0	97.4
40 白岡市	3,106	104	3,210	3,089	39	3,128	99.4	37.8	97.4
市 計	423,095	10,414	433,509	419,976	3,899	423,875	99.3	37.4	97.8
41 伊奈町	2,460	81	2,540	2,450	30	2,480	99.6	37.5	97.6
42 三芳町	3,887	35	3,921	3,875	18	3,893	99.7	52.4	99.3
43 毛呂山町	1,374	109	1,483	1,352	38	1,390	98.4	34.6	93.7
44 越生町	645	18	663	641	7	648	99.4	39.4	97.8
45 滑川町	1,543	47	1,590	1,529	13	1,542	99.1	28.6	97.0
46 嵐山町	1,548	27	1,575	1,539	12	1,551	99.5	43.8	98.5
47 小川町	1,645	97	1,743	1,627	31	1,658	98.9	32.2	95.2
48 川島町	1,867	45	1,912	1,864	11	1,875	99.8	23.7	98.0
49 吉見町	1,481	29	1,510	1,474	6	1,480	99.5	21.4	98.0
50 鳩山町	867	35	902	858	10	868	99.0	27.5	96.2
51 ときがわ町	661	11	672	655	7	663	99.2	66.9	98.6
52 横瀬町	619	60	679	612	5	616	98.8	8.1	90.8
53 皆野町	520	41	560	513	4	517	98.7	10.6	92.3
54 長瀨町	400	69	470	380	9	389	95.0	12.4	82.8
55 小鹿野町	645	24	668	640	4	645	99.3	18.7	96.5
56 東秩父村	126	0	126	126	0	126	100.0	19.6	99.9
57 美里町	983	16	998	977	6	983	99.4	40.0	98.5
58 神川町	943	47	990	931	18	948	98.7	37.1	95.8
59 上里町	1,871	86	1,956	1,854	26	1,880	99.1	30.1	96.1
60 寄居町	2,656	80	2,736	2,630	18	2,648	99.0	22.7	96.8
61 宮代町	1,487	33	1,520	1,477	14	1,491	99.4	40.5	98.1
62 杉戸町	2,325	71	2,396	2,310	20	2,330	99.3	28.7	97.2
63 松伏町	1,205	67	1,273	1,198	17	1,215	99.4	25.1	95.5
町 村 計	31,757	1,128	32,885	31,511	325	31,836	99.2	28.8	96.8
市 町 村 計	454,852	11,542	466,394	451,487	4,224	455,711	99.3	36.6	97.7

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

用語解説

(1) 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計。地方公営事業会計とは、地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業に係る会計の総称。

(2) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

$$\text{標準財政規模} = \text{※標準税収入額等} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

※標準税収入額：地方税及び地方譲与税等の収入見込額の理論値をいう。

(3) 地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税のそれぞれの一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税がある。

(4) 臨時財政対策債

地方財政における通常収支不足に対処するために特例的に発行される地方債。その元利償還金については後年度に全額交付税措置されるため、交付税の代替的なものと言われている。

(5) 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還等の公債費からなっている。

(6) 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

(7) 実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のこと。形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越、繰越明許費繰越等の財源を控除した額。黒字・赤字団体の区分の指標となる。

$$\text{実質収支} = (\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

(8) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出する経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額と減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の発行額の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(9) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方公共団体の財政状況を客観的に把握するための4つの比率（下記(10)～(13)）が規定されており、前年度の決算に基づき算定し、監査委員の審査を受け、議会への報告、住民へ公表することが義務づけられている。また、それぞれの比率に早期健全化基準及び財政再生基準が設けられ、基準以上となった団体には早期健全化計画又は財政再生計画の策定を義務づけている。

(10) 実質赤字比率

一般会計等の赤字額を標準財政規模で除した比率。黒字の場合、比率なしとなる。

(11) 連結実質赤字比率

全会計の赤字額や黒字額を合算し、標準財政規模で除した比率。黒字の場合、比率なしとなる。

(12) 実質公債費比率

地方債の償還金、公営企業会計や一部事務組合の地方債の償還財源として支出した繰出金や負担金など、一般会計等が実質的に負担した公債費の額が、標準財政規模に占める比率。過去3カ年の平均で示される。

早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上となっている。

(13) 将来負担比率

地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（将来負担額）が標準財政規模の何倍あるかを示す比率。

早期健全化基準は350%（政令指定都市は400%）、財政再生基準は設けられていない。

(14) 早期健全化基準、財政再生基準

上記の4つの比率のうち1つでも各基準以上となると、早期健全化団体または財政再生団体となり、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務づけられ、計画的な財政健全化のための改善努力が求められる。